

2022年6月3日

株主各位

東京都中央区日本橋兜町7番1号
株式会社証券保管振替機構
取締役兼代表執行役社長 中村 明雄

第21回定時株主総会招集御通知

拝啓 平素は、格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、御出席くださいますよう御通知申し上げます。

なお、本定時株主総会に御出席願えない株主の皆様につきましては、書面をもって議決権を行使することができますので、御手数ながら後記の株主総会参考書類を御検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否を御表示いただき、2022年6月17日（金曜日）午後5時までに当社に到着するよう御返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2022年6月20日（月曜日）午後4時 |
| 2. 場 所 | 東京都中央区日本橋兜町7番1号
KABUTO ONE 7階（当社会議室） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第21期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に関する事業報告及び
計算書類報告の件
2. 第21期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に関する連結計算書類
並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項
議案 | 取締役12名選任の件 |

以 上

〇当日御出席の際には、御手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付に御提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人の資格は、定款の定めにより株主である会社等の取締役、理事、執行役若しくは使用人（1名）又は議決権を行使することができる他の株主1名に限られますので、代理人が御出席される場合には、代理権を証する書面（委任状（株主の届出印が押印されているもの）、委任する株主の議決権行使書）のほか、上記の地位のいずれかに該当することを示すもの（「議決権を行使することができる他の株主」である場合には、代理人御自身の議決権行使書）を会場受付に御提出ください。

なお、本通知の添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.jasdec.com>）に掲載させていただきます。

〇本定時株主総会の決議事項に関する決議の結果は、書面による決議通知の御送付に代えて、上記当社ウェブサイトに掲載いたしますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役12名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
1	なか むら あき お 中村明雄 (1955年7月21日)	1978年4月 大蔵省（現財務省）入省 2010年7月 財務省理財局長 2011年8月 財務省退官 2011年10月 株式会社損保ジャパン総合研究所（現SOMPOインスティテュート・プラス株式会社）理事長 2013年3月 弁護士登録 田辺総合法律事務所特別パートナー（非常勤） (現任) 2015年6月 東京センチュリーリース株式会社（現東京センチュリー株式会社）社外取締役（～2017年6月） 2016年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 常勤監査役 2018年6月 東京センチュリー株式会社社外取締役（現任） 2018年11月 当社特別顧問 2019年4月 同 代表執行役社長 株式会社ほふりクリアリング代表取締役社長（現任） 2019年6月 当社取締役兼代表執行役社長（現任）	—
2	こう の ひで き 河野秀喜 (1960年12月17日)	1983年4月 東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）入所 2006年6月 当社投資信託振替業務部長 2007年6月 株式会社東京証券取引所上場部長 2009年6月 株式会社東京証券取引所グループ人事部長 2012年6月 当社株式業務部長 2013年6月 同 総合企画部長 2014年6月 同 常務取締役 株式会社ほふりクリアリング常務取締役（現任） 2015年7月 当社常務執行役 2017年6月 同 取締役兼常務執行役（現任）	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 株式数 (株)
3	※ い はら たか ふみ 伊 原 隆 史 (1967年5月18日)	<p>1990年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社</p> <p>2013年7月 三菱UFJ信託銀行株式会社受託財産企画部副部長</p> <p>2013年10月 Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Ltd. Executive Chairman</p> <p>2015年12月 Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Ltd. CEO & Head of Internal Control</p> <p>2016年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員兼 Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Ltd. CEO</p> <p>2020年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員受託財産企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員受託財産企画部長</p> <p>2021年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員受託財産企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産企画部長</p> <p>2022年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員受託財産副部門長・インベスターサービス事業長（現任） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員受託財産企画部部長（特命担当）（現任） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社取締役（非常勤）（現任）</p>	—
4	※ おか ざき みち お 岡 崎 道 雄 (1972年3月7日)	<p>1995年4月 野村証券株式会社（現野村ホールディングス株式会社）入社</p> <p>2014年4月 同 財務部長</p> <p>2015年4月 同 財務部長兼IR室長</p> <p>2018年4月 同 経営企画部長</p> <p>2020年4月 野村ホールディングス株式会社執行役員 Deputy CFO 野村証券株式会社執行役員グループファイナンス担当</p> <p>2022年4月 野村ホールディングス株式会社執行役員アドミニストレーション統括責任者（CAO）兼IT統括責任者（現任） 野村証券株式会社執行役員IT・オペレーション管掌（現任）</p>	—

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有 株式数 (株)
5	※ おの たか き 小野 貴 樹 (1965年4月9日)	1988年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2009年4月 株式会社三井住友銀行金沢支店長兼金沢法人営業 部長 2011年4月 同 大森法人営業部長 2013年4月 同 五反田法人営業部長 2015年4月 同 新宿法人営業第一部長 2016年4月 同 執行役員 2017年4月 同 執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ執行役員 2018年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員（現任） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執 行役員（現任）	—
6	かわ むら ゆう すけ 川村 雄 介 (1953年12月5日)	1977年4月 大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ 本社）入社 1996年11月 同 シンジケート部長 2000年4月 長崎大学経済学部教授 2010年3月 同 教授退職 2010年4月 株式会社大和総研専務理事 2012年4月 同 副理事長 2017年6月 三井製糖株式会社（現DM三井製糖ホールディン グス株式会社）社外取締役（現任） 2019年4月 株式会社大和総研特別理事 日本証券業協会特別顧問 2020年4月 一般社団法人グローバル政策研究所代表理事（現 任） 2020年6月 当社取締役（現任） 2021年3月 キヤノン株式会社社外取締役（現任）	—

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有 株式数 (株)
7	くぼた まさ かず 久保田 政 一 (1953年 5月26日)	1976年 4月 社団法人経済団体連合会（現一般社団法人日本経済団体連合会）事務局入局 2000年 4月 同 国際経済本部長 2002年 5月 社団法人日本経済団体連合会国際経済本部長 2003年 6月 同 総務本部長 2004年 6月 同 経済本部長 2006年 5月 同 常務理事 2008年 6月 当社取締役（現任） 2009年 5月 社団法人日本経済団体連合会専務理事 2012年 3月 一般社団法人日本経済団体連合会専務理事 2014年 6月 同 事務総長 2021年 6月 同 副会長・事務総長（現任）	—
8	のぐち けんご 野口 謙 吾 (1962年12月 3日)	1985年 4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2006年 3月 同 静岡支店長 2007年 6月 同 松山支店長 2009年 5月 同 投資金融部長 2012年 4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員 2015年 4月 同 常務執行役員 2017年 4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社常務執行役員 2017年 6月 同 執行役員（現任） 2019年 4月 三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員 2021年 4月 同 代表取締役副社長（現任） 2021年 6月 当社取締役（現任）	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有株式数 (株)
9	ふたぎ さとし 二木 聡 (1964年5月11日)	1988年4月 東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）入所 2011年6月 株式会社東京証券取引所グループ経営企画部長 2013年1月 株式会社日本取引所グループ総合企画部長 2014年6月 株式会社東京証券取引所株式部長 2015年6月 株式会社日本取引所グループ執行役 2017年6月 当社取締役（現任） 株式会社日本証券クリアリング機構取締役（現任） 2020年4月 株式会社日本取引所グループ常務執行役（現任） 2022年4月 株式会社 J P X 総研常務執行役員（現任）	—
10	※ もりもと けんいち 森本 健一 (1971年4月14日)	1994年4月 日本証券業協会入社 2014年7月 同 自主規制本部エクイティ市場部長 2017年7月 同 政策本部企画部証券税制室長 2018年7月 同 政策本部企画部長 2021年2月 同 規律本部長（現任）	—
11	むらせ ともゆき 村瀬 智之 (1963年9月29日)	1987年4月 大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）入社 2009年4月 株式会社大和総研第二システム本部副本部長兼グローバルサービス支援部長 2011年10月 同 基幹システム開発第三部長 2013年4月 同 基幹システム開発第三部長兼第二システム本部副本部長 2013年12月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション システムインテグレーション第二本部長 2015年4月 大和証券株式会社参与 株式会社大和証券グループ本社参与 2016年4月 大和証券株式会社執行役員 株式会社大和証券グループ本社執行役員 2017年6月 当社取締役（現任） 2019年4月 大和証券株式会社常務執行役員 株式会社大和証券グループ本社常務執行役員 2020年4月 大和証券株式会社常務取締役 株式会社大和証券グループ本社常務執行役 2020年6月 株式会社CONNECT取締役（現任） 2022年4月 大和証券株式会社専務取締役（現任） 株式会社大和証券グループ本社専務執行役（現任）	—

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 株式数 (株)
12	やま もと つとむ 山 本 力 (1968年 8 月 7 日)	2016年 4 月 株式会社みずほ銀行マニラ支店長 2018年 4 月 同 欧州業務部長 2020年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員 欧州業務部長 株式会社みずほ銀行執行役員欧州業務部長兼欧州 拠点管理部長 2020年 8 月 株式会社みずほ銀行執行役員アジア・オセアニア 地域副本部長兼アジア・オセアニア営業部長 2021年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員 グローバルプロダクツユニット副ユニット長（現 任） 株式会社みずほ銀行執行役員グローバルコーポ レート部門特定業務担当兼グローバルプロダクツユ ニット副ユニット長 2021年 6 月 当社取締役（現任） 2022年 4 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員グローバルコー ポレート部門長兼グローバルプロダクツユニット 長（現任）	—

(注)1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. ※は新任候補者です。

3. 取締役候補者伊原隆史氏、岡崎道雄氏、小野貴樹氏、川村雄介氏、久保田政一氏、野口謙吾氏、二木聡氏、森本健一氏、村瀬智之氏及び山本力氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者に該当することとなります。

4. 伊原隆史氏、岡崎道雄氏、小野貴樹氏、野口謙吾氏、二木聡氏、森本健一氏、村瀬智之氏及び山本力氏は、利用者たる株主を代表する立場から、また、川村雄介氏及び久保田政一氏は、当社と直接かつ重要な利害関係を有しない独立した立場から、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督の実効性強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

5. 二木聡氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）である株式会社J P X総研の常務執行役員です。

6. 取締役候補者川村雄介氏、久保田政一氏、野口謙吾氏、二木聡氏、村瀬智之氏及び山本力氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、各氏の選任が承認された場合、責任限定契約を継続する予定です。また、取締役候補者伊原隆史氏、岡崎道雄氏、小野貴樹氏及び森本健一氏の選任が承認された場合、当社との間で責任限定契約を締結する予定です。

責任限定契約の概要は、次のとおりです。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

7. 当社は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認された場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。（ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。）なお、各候補者の任期途中である2022年8月1日に当該保険契約を同内容で更新する予定であります。

以 上

第21回定時株主総会会場御案内略図

東京都中央区日本橋兜町7番1号

KABUTO ONE 7階（当社会議室）

電話 03-3661-0161（代表）



◆東京メトロ東西線・日比谷線 茅場町駅12番出口すぐ

- ・本定時株主総会に御出席される場合には、会場となるビルの入館手続が必要となりますので、事前に当社までご連絡ください。
- ・株主総会当日は、駐車場を御用意しておりませんので、あらかじめ御了承ください。

新型コロナウイルスに関するお知らせ

本定時株主総会に御出席される株主様は、株主総会開催日における感染状況や御自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防に御配慮いただき、御来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本定時株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、御理解・御協力のほどお願い申し上げます。

(第21回定時株主総会招集御通知添付書類)

第 2 1 期 報 告 書

事業年度
(第21期)

自 2021年 4 月 1 日
至 2022年 3 月 31 日

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
会計監査人の監査報告書 謄本
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本
監査委員会の監査報告書 謄本

株式会社 証券保管振替機構

(添付書類)

事業報告

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

I. 当社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いています。株式市場についても、日経平均株価が、新型コロナウイルスワクチン普及などを背景に、年末終値としては約32年ぶりの高値をつけたものの、その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢などから不透明感が増し、不安定な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は、業務・システムの全体最適化による運営コストの引き下げや資本増強による財務基盤の充実が実現したことを踏まえ、より低廉な利用コストでのサービス提供を行うべく、2021年4月1日から、株式等振替制度に係る手数料の引下げを実施しました。また、2021年10月に、災害発生時の業務継続体制の強化を目的に災害耐性の高いビルに本社移転を行うなど、我が国の金融・資本市場を支える決済インフラの担い手としての責任を果たし、高い信頼性、利便性及び効率性を備えた決済インフラを継続して安定的に提供すべく、事業を運営してまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、営業収益が21,617百万円と前事業年度比4,120百万円(16.0%)の減収、販売費及び一般管理費は、17,084百万円と前事業年度比2,402百万円(16.3%)の増加となり、営業利益は、4,533百万円と前事業年度比6,522百万円(58.9%)の減益、経常利益は、4,803百万円と前事業年度比6,608百万円(57.9%)の減益、当期純利益は、3,484百万円と前事業年度比4,507百万円(56.3%)の減益となりました。

業務別の運営状況及び収益状況は次のとおりです。

(1) 株式等振替制度の運営状況

株式等振替制度では、2020年4月1日から、口座管理機関からの請求に基づき、個人番号が未告知の加入者に係る個人番号等の提供を開始しましたが、2021年12月の最終提供分をもって、対応が完了しました。

当事業年度末における業務の状況は、次のとおりとなりました。

項 目	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
取扱銘柄数	4,327銘柄	4,378銘柄	(51銘柄増)
新規記録、抹消、振替等利用件数	1億2,818万件	1億2,569万件	(248万件減)
口座残高	※以下の（取扱有価証券毎の口座残高の状況）を参照		
口座管理機関による加入者口座情報の登録件数	3,516万件	3,919万件	(403万件増)
株主等通知用データ（加入者口座情報の名寄せ結果）の件数	2,316万件	2,567万件	(250万件増)

(取扱有価証券毎の口座残高の状況)

取扱有価証券	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
株式	3,196億株	3,337億株	(141億株増)
新株予約権付社債	1,122億円	852億円	(269億円減)
不動産投資信託（REIT）	9,487万口	8,892万口	(595万口減)
協同組織金融機関の優先出資	70万口	70万口	(増減なし)
上場投資信託受益権（ETF）	205億口	216億口	(10億口増)
受益証券発行信託の受益権（JDR等）	3億4,626万口	1億8,744万口	(1億5,881万口減)

(注) 当事業年度における新株予約権の取扱銘柄数は99銘柄（前事業年度比15銘柄減）

2021年4月1日から実施した株式等振替制度に係る手数料の引下げ等により、株式等振替業務に係る収益は、15,081百万円と前事業年度比3,770百万円（20.0%）の減収となりました。

(2) 短期社債振替制度の運営状況

短期社債振替制度につきましては、当事業年度末における業務の状況は、次のとおりとなりました。

項 目	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
取扱銘柄数	3,198銘柄	3,078銘柄	(120銘柄減)
引受、償還、振替等利用件数	9万件	9万件	(増減なし)
口座残高	19兆6,775億円	19兆7,858億円	(1,082億円増)

この結果、短期社債振替業務に係る収益は、574百万円と前事業年度比10百万円（1.7%）の減収となりました。

(3) 一般債振替制度の運営状況

一般債振替制度につきましては、当事業年度末における業務の状況は、次のとおりとなりました。

項 目	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
取扱銘柄数	77,900銘柄	79,698銘柄	(1,798銘柄増)
引受、償還、振替等利用件数	34万件	32万件	(2万件減)
口座残高	277兆9,616億円	282兆282億円	(4兆666億円増)

当事業年度における新規記録（引受）金額が前事業年度を下回ったこと等により、一般債振替業務に係る収益は、1,252百万円と前事業年度比203百万円（13.9%）の減収となりました。

(4) 投資信託振替制度の運営状況

投資信託振替制度につきましては、当事業年度末における業務の状況は、次のとおりとなりました。

項 目	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
取扱銘柄数	13,359銘柄	14,013銘柄	(654銘柄増)
新規記録、抹消、振替等利用件数	906万件	1,001万件	(95万件増)
口座残高(元本ベース)	198兆1,386億円	205兆3,648億円	(7兆2,262億円増)

この結果、投資信託振替業務に係る収益は、1,789百万円と前事業年度比73百万円(4.2%)の増収となりました。

(5) 決済照合システムの運営状況

決済照合システムにつきましては、当事業年度末における業務の状況は、次のとおりとなりました。

項 目	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
利用者数	691社	694社	(3社増)
取扱データ件数(入力)	1億5,364万件	1億4,408万件	(955万件減)

市場における取引高の減少に伴い、約定照合、決済照合等の取扱データ件数が減少したこと等により、決済照合業務に係る収益は、2,251百万円と前事業年度比147百万円(6.1%)の減収となりました。

(6) 外国株券等保管振替決済制度の運営状況

外国株券等保管振替決済制度につきましては、当事業年度末における業務の状況は、次のとおりとなりました。

項 目	前事業年度末	当事業年度末	(前事業年度末比)
取扱銘柄数	28銘柄	27銘柄	(1銘柄減)
預託、交付、振替利用件数	15万件	16万件	(1万件増)
口座残高	6億7,634万株	8億4,749万株	(1億7,114万株増)

利用件数、口座残高は増加しているものの、2020年10月に実施した保管手数料の引下げに伴い、保管手数料に係る徴収料率が下がったこと等により、外国株券等保管振替決済業務に係る収益は、94百万円と前事業年度比138百万円（59.4%）の減収となりました。

(7) その他業務

その他業務に係る収益につきましては、573百万円と前事業年度比77百万円（15.5%）の増収となりました。

2. 設備投資の状況

当事業年度において実施しました設備投資の総額は2,978百万円です。

3. 資金調達の状況

当社は、取引銀行3行との間で、機動的な資金調達を行うため当座貸越契約（総額70億円）を締結しています。

なお、当事業年度末における借入金の実行残高はありません。

4. 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

5. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

6. 財産及び損益の状況の推移

項 目	第 18 期 (2019年3月期)	第 19 期 (2020年3月期)	第 20 期 (2021年3月期)	第 21 期 (2022年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	23,629	24,524	25,738	21,617
営 業 利 益 (百万円)	11,337	12,271	11,056	4,533
経 常 利 益 (百万円)	11,619	12,621	11,411	4,803
当 期 純 利 益 (百万円)	8,111	8,826	7,991	3,484
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	954,303.99	1,038,376.55	940,179.18	409,939.86
総 資 産 (百万円)	49,991	61,078	65,812	67,063
純 資 産 (百万円)	44,744	53,060	60,541	63,516

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しています。

7. 対処すべき課題

当社は、2022年3月25日開催の取締役会にて、2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画を決定しました。

本中期経営計画では、当社グループに対するニーズの多様化や技術革新の動向といった資本市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、あらためて利用者本位の業務・システム運営を徹底することを基本的な考え方として据え、＜5つの重点施策＞について積極的に取り組んでいくこととします。

＜5つの重点施策＞

- (1) 既存の制度や機能の改善
 - ・利用者に対して、より価値の高い制度や機能の提供を図ります。
 - ・利用者の業務に使用される当社のITシステムの利便性と安定性を向上させます。
- (2) 新たなニーズへの対応
 - ・利用者要望や環境変化に応じてSTP化の推進に向け、提供機能の高度化を図ります。
 - ・資本市場の環境・構造の変化とそれに伴う利用者ニーズを的確に把握し、必要な対応を柔軟かつ迅速に行います。
- (3) 業務継続能力の向上
 - ・大阪拠点におけるオペレーション能力の向上等により、BCP態勢の一層の強化を図ります。
 - ・障害や災害に強く、効率的な開発と運用が可能なITシステムを実現するため、システムの構成や機能・データ配置の適正化を図ります。
- (4) リスク管理制度の定着と改善
 - ・サイバーセキュリティ対策や情報セキュリティ管理などのリスク対応の実効性の向上を図ります。
 - ・社内におけるリスク管理制度の着実な運用を推進し、すべての社員が高いリスク管理意識を持つことを促す風土を醸成します。
- (5) 人材の育成と確保
 - ・当社の「求める人材像」に適う社員への成長を促すための研修や人員配置を行います。
 - ・業務を安定的に支えるとともにニーズへの積極的な取組みを行うために、厚みのある人材の確保を図ります。

8. 主要な事業内容

当社の主な事業内容は、次のとおりです。

- (1) 株式等振替業務
- (2) 短期社債振替業務
- (3) 一般債振替業務
- (4) 投資信託振替業務
- (5) 決済照合業務
- (6) 外国株券等保管振替決済業務
- (7) その他業務

9. 主要な事業所及び従業員の状況

(1) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 中 央 区
大 阪 事 務 所	大 阪 府 大 阪 市 北 区

(注) 2021年10月11日より、本社を複合ビルKABUTO ONE（東京都中央区日本橋兜町）に移転し業務を開始しています。

(2) 従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
238名	18名増	41.2歳	10.49年

(注) 1. 従業員数には、他社から当社への出向者（37名）及び嘱託社員（1名）が含まれています。
2. 当社から株式会社ほふりクリアリングへ出向している従業員（9名）及び株式会社日本取引所グループへ出向している従業員（2名）は含まれていません。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ほふりクリアリング	百万円 1,000	% 100.00	金融商品債務引受業等

11. 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

12. 前各号に掲げるもののほか、当社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 20,000株
2. 発行済株式総数 8,500株
3. 株主数 117名
4. 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 日 本 取 引 所 グ ル ー プ	2,106	24.77
日 本 証 券 業 協 会	1,067	12.55
野 村 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	485	5.70
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	425	5.00
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	425	5.00
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行	425	5.00
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	424	4.98
大 和 証 券 株 式 会 社	360	4.23
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	328	3.85
シ テ ィ グ ル ー プ 証 券 株 式 会 社	321	3.77

III. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び執行役の状況（2022年3月31日現在）

(1) 取締役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 兼 代 表 執 行 役	中 村 明 雄	指名委員 (委員長)	株式会社ほふりクリアリング代表取締役社長 東京センチュリー株式会社社外取締役
取 締 役 兼 常 務 執 行 役	河 野 秀 喜		株式会社ほふりクリアリング常務取締役
取 締 役	大 森 治 朗	報酬委員	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 日本マスタートラスト信託銀行株式会社取締役
取 締 役	河 原 田 岩 夫		株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務 執行役員 株式会社三井住友銀行専務執行役員
取 締 役	川 村 雄 介	監査委員	一般社団法人グローバル政策研究所代表理事 DM三井製糖ホールディングス株式会社社外取 締役 キャノン株式会社社外取締役
取 締 役	久 保 田 政 一	報酬委員 (委員長)	一般社団法人日本経済団体連合会副会長・事務 総長
取 締 役	島 村 昌 征	指名委員	日本証券業協会常務執行役
取 締 役	野 口 謙 吾	監査委員	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 執行役員 三井住友信託銀行株式会社代表取締役副社長
取 締 役	二 木 聡	監査委員 (委員長) 指名委員	株式会社日本取引所グループ常務執行役 株式会社日本証券クリアリング機構取締役（非 常勤）
取 締 役	村 瀬 智 之		株式会社大和証券グループ本社常務執行役 大和証券株式会社常務取締役 株式会社CONNECT取締役
取 締 役	山 本 力		株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役 員 株式会社みずほ銀行執行役員
取 締 役	吉 村 潤	報酬委員	野村ホールディングス株式会社執行役員 野村證券株式会社執行役員

(注) 1. 取締役のうち、大森治朗、河原田岩夫、川村雄介、久保田政一、島村昌征、野口謙吾、二木聡、村瀬智之、山本力及び吉村潤は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 取締役河原田岩夫、島村昌征、野口謙吾及び山本力は、2021年6月21日開催の定時株主総会において新たに選任され、同日付で就任しました。

3. 取締役一色俊宏、菊地鋼二、高倉透及び橋本泰彦は、2021年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
4. 監査委員川村雄介は、金融庁企業会計審議会委員を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 責任限定契約の内容の概要は、次のとおりです。
 当社は、社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約（会社法第427条）を締結しています。その内容は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものです。
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。これにより、取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます（ただし、一定の免責事由があります。）。なお、当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社の子会社のすべての取締役、執行役及び監査役です。また、保険料は全額当社が負担しています。
7. 当社は、監査委員会の職務を補助するものとして監査委員会室を設置し、監査職務が円滑に行われる体制を確保しているため、常勤の監査委員を選定していません。
8. 当社の主要取引先等特定関係事業者との関係において、記載すべき事項はありません。

(2) 執行役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役兼 代表執行役社長	中 村 明 雄	統括 内部監査室担当	前「(1) 取締役」参照
取締役兼 常務執行役	河 野 秀 喜	管理部門担当 CRO（リスク 管理統括責任者） CISO（情報 セキュリティ統括 責任者）	前「(1) 取締役」参照
常務執行役	長谷川 光 洋	業務部門担当	株式会社ほふりクリアリング常務取締役
常務執行役	神 崎 康 史	企画部門担当	株式会社ほふりクリアリング常務取締役
常務執行役	坂 本 忍	システム部門担当 CIO（システム 統括責任者）	

2. 取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (内 社 外 取 締 役)	14名 (14名)	79百万円 (64百万円)
執 行 役	5名	172百万円
合 計	19名	251百万円

- (注) 1. 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は取締役の欄に、執行役としての報酬は執行役の欄に支給額を記載しています。支給人員については、当該兼務者は取締役の欄ではなく執行役の欄に記載しています。
2. 支給額には、2022年5月27日開催の報酬委員会において決議された役員賞与の額32百万円を含んでいます。
3. 当社の取締役及び執行役の報酬は、経営状況及び前事業年度の支給実績を勘案しつつ、当社の経営陣としての人材を確保することができる報酬内容とし、報酬委員会で決定します。

3. 社外役員に関する事項 (当事業年度における主な活動状況)

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 森 治 朗	当事業年度開催の取締役会及び報酬委員会の全てに出席。主に利用者たる株主である金融機関の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	河 原 田 岩 夫	取締役就任以降に開催された当事業年度開催の取締役会の全てに出席。主に利用者たる株主である金融機関の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	川 村 雄 介	当事業年度開催の取締役会及び監査委員会の全てに出席。主に学識経験者の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	久 保 田 政 一	当事業年度開催の取締役会及び報酬委員会の全てに出席。主に経済界及び経済団体の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	島 村 昌 征	取締役就任以降に開催された当事業年度開催の取締役会及び指名委員会の全てに出席。主に利用者たる証券会社の業界団体の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	野 口 謙 吾	取締役就任以降に開催された当事業年度開催の取締役会及び監査委員会の全てに出席。主に利用者たる株主である金融機関の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	二 木 聡	当事業年度開催の取締役会、指名委員会及び監査委員会の全てに出席。主に金融商品取引所の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	村 瀬 智 之	当事業年度開催の取締役会の全てに出席。主に利用者たる証券会社の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	山 本 力	取締役就任以降に開催された当事業年度開催の取締役会の全てに出席。主に利用者たる株主である金融機関の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。
取 締 役	吉 村 潤	当事業年度開催の取締役会及び報酬委員会の全てに出席。主に利用者たる株主である証券会社の役員の視点から必要な発言を行うなど、活発な議案審議等へ貢献し、期待される役割を果たしています。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

17百万円

(注) 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、これらは相当であると判断したことから、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- (1) 監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認める場合、会計監査人の解任を検討し、解任が相当であると認めるときは、会計監査人を解任します。
- (2) 監査委員会が、会計監査人に適正性の面で問題があると判断する場合又はより適切な監査体制の整備が必要であると判断する場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の提出議案とします。

VI. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容及び運用状況の概要

当社が「業務の適正を確保するための体制」（いわゆる内部統制システム）の整備に関する基本方針として取締役会にて決議した内容（2019年6月17日改訂）及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

項 目	基本方針の決議の内容及び運用状況の概要
<p>1. コンプライアンス体制 (当社の執行役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)</p>	<p>【基本方針の決議の内容】</p> <p>① 当社は、取締役会が定める企業理念及び経営基本方針並びに執行役社長が定めるコンプライアンス基本方針をもって、当社の執行役及び社員並びに当社子会社の取締役及び社員（以下「当社グループの役職員」という。）が法令、当社グループの定款及び社内諸規程並びに社会規範を遵守するための行動規範とする。</p> <p>② 執行役社長は、適宜適切に社内諸規程の制定、見直しを行い、法令等遵守に係る社内体制を整備する。</p> <p>③ 当社は、当社ウェブサイト等を通じて当社グループの業務遂行状況等のディスクロージャーを積極的に行い、事業運営の透明性確保に努める。</p> <p>④ 執行役社長は、当社グループの役職員が法令等遵守上疑義のある行為等について社内及び社外の窓口に直接情報提供できる手段（以下「コンプライアンス・ホットライン」という。）を設け、その適切な運用を図る。</p> <p>⑤ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で臨み、当社グループ全体で組織的に対応する。</p> <p>⑥ 当社は、監査委員会の委員と当社子会社の監査役が適切に連携することなどにより、当社グループ全体の業務遂行状況を監査する体制を整備する。</p> <p>⑦ 執行役社長は、自らが直轄する内部監査室を置くなどにより、当社グループ全体の内部監査を実施する体制を整備する。</p> <p>【運用状況の概要】</p> <p>○ 当事業年度において、当社は、コンプライアンスの理解と実践を促す取り組みを実施したほか、コンプライアンス審査を行うことなどにより、適切な諸規程の整備に適宜取り組みました。また、FMI原則に基づく情報開示の公表を行い、ディスクロージャーの充実を図りました。また、コンプライアンス・ホットラインについて、コンプライアンス規則に基づく運用を行ったほか、反社会的勢力を排除するための仕組みの下で、業務運営を実施しました。</p> <p>○ 監査委員会においては、監査委員会室の然るべき社員が当社子会社である株式会社ほふりクリアリングの監査役を兼任し、監査委員会の委員と適切に連携することなどにより、当社グループ全体の業務遂行状況を監査する体制を整備し、監査委員会監査及び子会社の監査役監査を行ったほか、執行役社長直轄の内部監査室において、内部監査要員が必要に応じてグループ内兼務を行うことなどにより、当社グループ全体の内部監査を実施する体制を維持し、内部監査計画に基づき、当社グループ全体の内部監査を実施しました。</p>

項目	基本方針の決議の内容及び運用状況の概要
<p>2. 情報の保存・管理体制 (当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)</p>	<p>【基本方針の決議の内容】</p> <p>○ 当社は、執行役の職務の執行に係る情報について、当社グループの役員が法令、定款及び社内諸規程に従うとともに、特に、個人情報保護を含む情報セキュリティを確保するように配慮し、適切に保存及び管理を行うことを確保する。</p> <p>【運用状況の概要】</p> <p>○ 当事業年度において、当社は、執行役会規則に基づき、執行役会議事録など執行役の職務の執行に係る情報の保存等を適切に行いました。</p> <p>○ 当事業年度において、個人情報の保護に関する法律等が改正され、2022年4月1日に施行されることに伴い、個人情報保護方針等の社内諸規程を改正しました。また、情報セキュリティリスクアセスメントを導入し、情報セキュリティの管理体制を強化しました。</p> <p>○ その他、情報資産の棚卸や社員等を対象とした情報セキュリティ及び個人情報保護に係る研修を実施しました。</p>
<p>3. リスク管理体制 (当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制)</p>	<p>【基本方針の決議の内容】</p> <p>① 当社は、当社グループの役員等の職務の遂行等におけるリスク管理に関する基本的事項について、リスク管理基本方針を定めるとともに、定期的(年1回以上)又は臨時に、その有効性、妥当性等を検証し、必要と判断した場合には見直しを行うことにより、当社グループにおけるリスク管理体制の整備を推進する。</p> <p>② 当社は、委員の過半数を当社グループの業務を執行しない者で構成するリスク委員会を置き、取締役会に対して、当社グループに関するリスク全般について助言を行わせる。</p> <p>③ 当社は、当社グループにおけるリスク管理を統括する者としてチーフ・リスク・オフィサー(リスク管理統括責任者のことをいい、以下「CRO」という。)を置く。</p> <p>④ 当社は、CROを議長とし、当社グループの役員が出席する統合リスク管理会議を設置し、定期的又は臨時に開催する。</p> <p>⑤ 統合リスク管理会議は、定期的又は臨時に、当社グループにおけるリスク管理状況を取締役に報告する。</p> <p>⑥ CROは、定期的又は臨時に、当社グループにおけるリスク管理状況をリスク委員会に報告する。</p>

項目	基本方針の決議の内容及び運用状況の概要
	<p>【運用状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当事業年度において、当社は、リスク管理基本方針に基づき、取締役会にて選任されたCROの下、統合リスク管理会議を中心として、当社グループにおけるリスク管理体制の整備を推進しました。 ○ 取締役会の助言機関であるリスク委員会にて、当社グループに関するリスク全般について協議を行い、その協議結果について取締役会に対し助言を行いました。 ○ BCPの強化を目的として、本社を耐震性の高いビルに移転したほか、バックアップセンターの関西圏移転や大阪事務所システム運用のためのオペレーションルーム設置など、東京・大阪の2拠点体制を拡充しました。また、有事を想定したBCP訓練を定期的に変更しました。 ○ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する状況を踏まえ、公共的な役割を担う金融市場インフラとしての継続的・安定的な業務運営を確保すべく、役員・社員における感染予防のための衛生対策の徹底のほか、出張・外出の自粛、時差出勤や在宅勤務の積極的な活用等の対応を引き続き実施しました。
<p>4. 効率的な職務執行体制 (当社の執行役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)</p>	<p>【基本方針の決議の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社は、取締役会が決議すべき事項として定めた事項を除き、当社の業務執行の決定を執行役社長に委任する。 ② 執行役社長は、業務分掌及び職務権限に関する社内規程を定め、分業体制による業務執行の専門化・高度化を図るとともに、重要度に応じて職務権限を委任できるとし、意思決定手続の機動性向上を図る。また、当社は、当社子会社が当社に準じて意思決定手続の機動性を向上させるように努める。 ③ 当社は、執行役の全員で構成する執行役会を置き、当社グループの業務執行に関する重要事項について協議を行う。 ④ 当社は、当社グループ全体の中期経営計画並びに中期経営計画を具体化するための年度事業計画及び予算を策定する。 ⑤ 執行役社長は、中期経営計画、年度事業計画・予算の円滑な遂行に資するよう、当社グループ全体の経営資源を適切に配分し、情報を共有するなどにより、効率的な体制確保に努める。 ⑥ 執行役社長は、当社の業務執行における重要事項及び収支状況等について、定期的（3か月に1回以上）又は臨時に、取締役会に報告する。 ⑦ 当社は、定款に基づき、執行役の諮問に応じて業務運営に関する事項の検討を行う諮問委員会を置き、利用者本位の業務運営が行われることを確保する。また、当社は、当社子会社が当社に準じて利用者本位の業務運営を行うように努める。 <p>【運用状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当事業年度において、当社は、執行役会を適宜開催し、重要事項の協議・決定を行うとともに、諮問委員会において審議等を適宜行い、利害関係者の意見を反映した業務運営を行いました。

項目	基本方針の決議の内容及び運用状況の概要
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 執行役会での協議等を経て、執行役社長による業務執行の決定を行うことなどにより、業務運営にあたりとともに、取締役会に対して各執行役を代表し、執行役社長による業務執行状況の報告を適宜行いました。 ○ 当事業年度において、当社は、2022年3月25日開催の取締役会にて、2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画を決定しました。本中期経営計画では、当社グループに対するニーズの多様化や技術革新の動向といった資本市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、あらためて利用者本位の業務・システム運営を徹底することを基本的な考え方として据え、より具体的には、経営基盤(「業務継続能力の向上」「リスク管理制度の定着と改善」「人材の育成と確保」)の一層の強化を基礎として、「既存の制度や機能の改善」「新たなニーズへの対応」に積極的に取り組んでいくこととします。また、併せて同日の取締役会にて、2022年度事業計画・予算を決定しました。
<p>5. グループ管理体制 (当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)</p>	<p>【基本方針の決議の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当社は、当社子会社の取締役会における決議事項及び報告事項その他当社子会社の業務執行における重要事項及び収支状況等について、適宜、当社子会社からの報告を受けることにより、当社子会社の状況を把握する。 <p>【運用状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当事業年度において、当社は、執行役による取締役会に対する業務執行状況報告の一環として、当社子会社の株式会社ほふりクリアリングの業務執行における重要事項等についても取締役会に報告を行うとともに、四半期ごとに当社グループの連結財務情報について取締役会に報告を行いました。また、当社の執行役が子会社である株式会社ほふりクリアリングの常勤取締役を、当社の監査委員会室の然るべき社員が子会社である株式会社ほふりクリアリングの常勤監査役をそれぞれ兼任し、当社グループ全体としての経営の一体性と監査の実効性を確保するとともに、監査職務補助者、内部監査室及び管理部門においてグループ内兼務を行うことなどにより経営管理の一体性を確保しました。
<p>監査委員会監査体制</p> <p>6. 当社の監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項</p> <p>7. 当社の監査委員会の職務を補助すべき使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び当社の監査委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項</p>	<p>【基本方針の決議の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社は、監査委員会の職務を補助すべき事務局として、監査委員会室を置くことにより、監査職務が円滑に行われることを確保する。 ② 監査委員会室に所属する社員は、監査委員会の指揮命令に服する。 ① 当社は、監査委員会室に所属する社員の異動及び考課等について、担当する執行役が監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員会の委員に事前に報告を行い、監査委員会室に所属する社員の執行役からの独立性を確保する。 ② 当社は、監査委員会室に所属する社員のうち、業務の執行に係る役職を兼務しない専任の者を置く。

項目	基本方針の決議の内容及び運用状況の概要
<p>8. 当社の監査委員会への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>① 執行役は、取締役会その他監査委員会が選定した監査委員会の委員の出席する社内の重要な会議において、業務執行状況等を報告する。</p> <p>② 当社は、当社の取締役（監査委員会の委員である取締役を除く。）、当社子会社の監査役及び当社グループの役職員が当社グループに著しい損害が生ずるおそれがある事項を発見したときに直ちに監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員会の委員に報告する体制を確保する。</p> <p>③ 当社は、監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員会の委員が必要と判断する場合に当社の取締役（監査委員会の委員である取締役を除く。）、当社子会社の監査役及び当社グループの役職員がその求めに応じ、随時、報告を行う体制を確保する。</p> <p>④ 執行役社長は、コンプライアンス・ホットラインの適切な運用を維持することにより、当社グループにおける法令違反その他の法令等遵守上の問題についての監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員会の委員への適切な報告体制を確保する。</p> <p>⑤ 当社は、前各号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。</p>
<p>9. 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>○ 当社は、監査委員会の委員の職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理について、会社法に基づき適切に行う。</p>
<p>10. その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>① 監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員会の委員は、執行役社長との意見交換会を定期的又は臨時に開催する。</p> <p>② 監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員会の委員は、適宜、会計監査人と意見交換を行い、連携を図る。</p>
	<p>【運用状況の概要】</p> <p>○ 当事業年度において、監査委員会室は監査委員会の職務を補助する社員に関する規則に基づき、監査委員会の指揮命令の下、監査委員会の職務の補助を行いました。</p> <p>○ 当社は、監査委員会への報告等に関する規則に基づき、監査委員による執行役会出席やりん議閲覧、重要事項等の監査委員会等への報告、監査職務執行費用の処理、執行役社長との意見交換などについて適切な運用を行いました。</p>

VII. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていません。

VIII. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、資本の充実に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としています。

なお、2022年3月31日を基準日とする配当金（期末配当）につきましては、2022年5月27日開催の取締役会において決議され、1株当たり12万円をお支払いすることといたしました（剰余金の配当が効力を生じる日：2022年6月6日）。

(御参考) 当社グループの状況

(1) 一般振替DVP制度の運営状況

一般振替DVP制度につきましては、当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングがその運営を行っており、当事業年度末におけるDVP参加者は48社（前事業年度末比1社減）、当事業年度のDVP振替件数は3,273万件（前事業年度比199万件減）となりました。

この結果、一般振替DVP業務に係る収益は、1,000百万円と前事業年度比58百万円（5.4%）の減収となりました。

(2) 株式会社ほふりクリアリングの資金調達の状況

株式会社ほふりクリアリングにおいては、一般振替DVP制度を円滑に運用するために、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、流動性供給銀行1行が破綻した場合であっても必要な資金流動性を確保できるよう、取引銀行4行との間にコミットメントライン契約（総額600億円）を締結しています。

なお、当事業年度末における借入金の実行残高はありません。

(3) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目	第18期 (2019年3月期)	第19期 (2020年3月期)	第20期 (2021年3月期)	第21期 (2022年3月期)
営業収益(百万円)	24,314	25,208	26,299	22,044
営業利益(百万円)	11,845	12,785	11,419	4,739
経常利益(百万円)	11,820	12,768	11,403	4,730
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,183	8,839	7,894	3,370
1株当たり 当期純利益(円)	962,786.67	1,039,993.88	928,772.67	396,523.56
総資産(百万円)	118,184	132,420	133,172	133,279
純資産(百万円)	46,263	54,593	61,978	64,838

(本事業報告に記載の比率の表示については、表示単位未満の端数を四捨五入し（Ⅱ.4.の表中の持株比率を除きます。）、それ以外の数字については、表示単位未満の端数を切り捨てています。)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,973	流動負債	2,435
現金及び預金	33,931	営業未払金	1,003
営業未収入金	3,378	未払金	115
前払費用	256	未払費用	61
未収法人税等	380	未払消費税等	531
その他	27	預り金	135
貸倒引当金	△0	賞与引当金	419
固定資産	29,089	役員賞与引当金	27
有形固定資産	2,080	資産除去債務	128
建物及び建物付属設備	1,241	その他	12
工具器具及び備品	839	固定負債	1,111
無形固定資産	24,727	退職給付引当金	1,111
ソフトウェア	24,284	負債合計	3,546
ソフトウェア仮勘定	426	(純資産の部)	
電話加入権	16	株主資本	63,516
投資その他の資産	2,281	資本金	4,250
関係会社株式	620	資本剰余金	4,250
長期前払費用	379	資本準備金	4,250
繰延税金資産	588	利益剰余金	55,016
長期差入保証金	691	その他利益剰余金	55,016
破産更生債権等	2	別途積立金	51,500
その他	1	繰越利益剰余金	3,516
貸倒引当金	△1	純資産合計	63,516
資産合計	67,063	負債及び純資産合計	67,063

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		21,617
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,084
営 業 利 益		4,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	204	
シ ス テ ム 関 連 収 入	20	
そ の 他	44	269
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	0	0
経 常 利 益		4,803
特 別 利 益		
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	151	151
税 引 前 当 期 純 利 益		4,954
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,300	
法 人 税 等 調 整 額	169	1,470
当 期 純 利 益		3,484

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	4,250	4,250	4,250
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	4,250	4,250	4,250

	株 主 資 本				純資産合計
	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	44,000	8,041	52,041	60,541	60,541
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	△510	△510	△510	△510
別 途 積 立 金 の 積 立	7,500	△7,500	—	—	—
当 期 純 利 益	—	3,484	3,484	3,484	3,484
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	7,500	△4,525	2,974	2,974	2,974
当 期 末 残 高	51,500	3,516	55,016	63,516	63,516

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式
移動平均法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び建物付属設備 3～50年
工具器具及び備品 4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用しております。

当社は、株式等振替業務、短期社債振替業務、一般債振替業務、投資信託振替業務、決済照合業務、外国株券等保管振替決済業務及び当該業務に附帯又は関連する業務を運営しており、収益は役務の提供に該当する振替等に関連する手数料から構成されております。顧客への役務提供時点において当社の履行義務が充足されるため、当該時点で受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当該会計基準の適用による当社の計算書類等に与える影響はありません。

（貸借対照表に関する注記）

1 有形固定資産の減価償却累計額	1,368百万円
2 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	49百万円
短期金銭債務	82百万円

3 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額の総額	7,000百万円
借入実行残高	—
差引額	7,000百万円

（損益計算書に関する注記）

1 関係会社との取引	
営業収益	575百万円
販売費及び一般管理費	174百万円
営業外取引	210百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	510	60,000	2021年3月31日	2021年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,020	120,000	2022年3月31日	2022年6月6日

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	128百万円
未払事業所税	3百万円
未払社会保険料	18百万円
退職給付引当金	340百万円
減価償却超過額	3百万円
資産除去債務	39百万円
システム開発研究費	63百万円
その他	0百万円
繰延税金資産合計	598百万円
繰延税金負債	
未収事業税	6百万円
資産除去債務に対する除去費用	3百万円
繰延税金負債合計	9百万円
繰延税金資産の純額	588百万円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社の方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。なお、市場価格のない関係会社株式は非上場株式であり、その貸借対照表計上額は620百万円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱ほふりクリアリング	東京都中央区	1,000	金融商品債 務引受業等	所有 直接100%	兼任 4名	計算事務 の受託	計算事務の 受託	573	営業未 収入金	37

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱日本証券 クリアリング 機構	東京都 中央区	9,580	金融商品債 務引受業等	—	兼任 1名	手数料 収入	手数料収入	1,495	営業未 収入金	147
	㈱東証シス テムサービ ス	東京都 中央区	100	ソフトウェ アの設計、 開発保守等	—	—	システ ムの開 発・保 守	システム等 維持関連費 の支払	1,885	営業未 払金	274
								ソフトウェ アの購入	49	未払金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	7,472,503.98円
2	1株当たり当期純利益	409,939.86円

(収益認識に関する注記)

1 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記（項番4）収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	104,795	流動負債	67,328
現金及び預金	35,776	営業未払金	1,034
営業未収入金	3,435	未払金	115
前払費用	258	未払消費税等	531
未収法人税等	382	賞与引当金	445
参加者基金特定資産	64,917	役員賞与引当金	27
その他	27	預り参加者基金	64,917
貸倒引当金	△0	資産除去債務	128
固定資産	28,483	その他	129
有形固定資産	2,080	固定負債	1,111
建物及び建物付属設備	1,241	退職給付に係る負債	1,111
工具器具及び備品	839		
無形固定資産	24,731	負債合計	68,440
ソフトウェア	24,289	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	426	株主資本	64,838
その他	16	資本金	4,250
投資その他の資産	1,671	資本剰余金	4,250
長期前払費用	379	利益剰余金	56,338
繰延税金資産	597	純資産合計	64,838
長期差入保証金	691		
破産更生債権等	2		
その他	1		
貸倒引当金	△1		
資産合計	133,279	負債及び純資産合計	133,279

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		22,044
販売費及び一般管理費		17,304
営業利益		4,739
営業外収益		
受取利息	0	
参加者基金信託運用益	0	
システム関連収入	20	
その他の	38	59
営業外費用		
支払利息	0	
コミットメントファイ	59	
参加者基金信託運用報酬	9	
その他の	0	69
経常利益		4,730
特別利益		
資産除去債務履行差額	151	151
税金等調整前当期純利益		4,881
法人税、住民税及び事業税	1,340	
法人税等調整額	170	1,510
当期純利益		3,370
親会社株主に帰属する当期純利益		3,370

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当 期 首 残 高	4,250	4,250	53,478	61,978	61,978
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△510	△510	△510
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	3,370	3,370	3,370
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,860	2,860	2,860
当 期 末 残 高	4,250	4,250	56,338	64,838	64,838

(注) 金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社ほふりクリアリング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び建物付属設備	3～50年
工具器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社グループは、株式等振替業務、短期社債振替業務、一般債振替業務、投資信託振替業務、決済照合業務、外国株券等保管振替決済業務、金融商品債務引受業及び当該業務に附帯又は関連する業務を運営しており、収益は役務の提供に該当する振替等に関連する手数料から構成されております。顧客への役務提供時点において当社グループの履行義務が充足されるため、当該時点で受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当該会計基準の適用による当社グループの連結計算書類等に与える影響はありません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額

1,368百万円

2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000百万円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は27,673百万円となっています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	510	60,000	2021年3月31日	2021年6月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,020	120,000	2022年3月31日	2022年6月6日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 参加者基金特定資産	64,917	64,917	—
(2) 預り参加者基金	(64,917)	(64,917)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 参加者基金特定資産 (2) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	7,628,104.83円
2	1株当たり当期純利益	396,523.56円

(収益認識に関する注記)

1 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(項番3(3))収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社証券保管振替機構
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北村 嘉章
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山本 道之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社証券保管振替機構の2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社証券保管振替機構
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北村 嘉章
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山本 道之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社証券保管振替機構の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月27日

株式会社証券保管振替機構 監査委員会

監査委員 二木 聡 ㊟
監査委員 川村 雄介 ㊟
監査委員 野口 謙吾 ㊟

(注) 監査委員は全員、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役です。

以上

